

令和2年度 事業計画書
(6月補正分)

令和2年6月
公益財団法人 三重県産業支援センター

1 経営基盤の強化

- 【1】【補正①】(国) よろず支援拠点事業 *
- 【2】【補正②】(国) 事業引継ぎ支援センター事業 *
- 【3】(国・県) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- 【4】(国) プッシュ型事業承継支援高度化事業
- 【5】(県) 三重県事業承継ネットワーク運営事業
- 【6】(県) 創業・事業承継ネクストステージ支援事業
- 【7】(県) 経営向上ステップアップ促進事業
- 【8】(県) 果実運用型ファンド活用促進事業
- 【9】(県) 地域資源活用支援施策普及啓発事業
- 【10】(自) 小規模企業者等設備貸与事業
- 【11】(自) 小規模企業者等設備貸与支援事業
- 【12】(県) 小規模企業者等設備資金貸付事業
- 【13】(県) 事業共同化等連携事業等促進診断事業
- 【14】【補正③】(国) 中小企業再生支援協議会事業 *
- 【15】(国) 経営改善策定支援事業
- 【16】【補正④】(県) 三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金事業 *
- 【17】【補正⑤】(県) 専門家による助成金等活用促進事業 *

2 販路開拓

- 【18】(国) 中小企業地域資源活用等促進事業
- 【19】(県) 航空宇宙産業参入促進事業
- 【20】(市) 成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業

3 新事業・新技術の創出

- 【21】(国) 地域中小企業外国出願支援事業
- 【22】(国) 創業補助金フォローアップ事業
- 【23】(県) 高度部材イノベーションセンター事業
- 【24】(県・市) 技術・イノベーション開拓支援事業
- 【25】(県) 先端産業分野等企業支援事業
- 【26】(国) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- 【27】【補正⑥】(県) 医療・福祉機器等の製品化に係る県内ものづくり企業技術発掘等事業
- 【28】【補正⑦】(国) 地域企業イノベーション支援事業

4 人材確保・育成

- 【29】(市・自) 化学・プロセス産業人材育成事業
- 【30】(国・県) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業

5 情報提供

- 【31】(県) 中小企業支援センター等事業
- 【32】(県) 中小企業特定支援等事業
- 【33】(自) 工業技術振興事業
- 【34】(自) 特別情報提供事業
- 【35】(自) 情報化基盤整備事業
- 【36】(県・自) 法人会計事業

(国) 国費 (県) 県費 (市) 市費 (自) 自主財源

事務分掌・関係課一覧 (下線なしは主担当課、下線ありは副担当課)

【1】【17】→よろず支援 【2】→事業引継ぎ支援センター担当 【3】→プロ人材 【4】～【6】→事業承継支援担当
【10】～【13】→事業承継支援課 【7】～【9】【16】【18】【21】【22】【31】【32】→経営支援課
【14】【15】→再生支援協議会 【19】【25】【26】【27】【28】【31】【32】→技術支援課
【20】【23】【24】【25】【29】【31】→AMIC 【30】→地プロ 【31】～【36】→総務企画・庶務経理

【1】【補正①】（国）よろず支援拠点事業 事業費（令和2年度補正後）74,189千円

現行予算額63,000千円→補正後74,189千円
（+11,189千円）

■概要

国が設置した無料経営相談所。売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行う。

課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートする。

3つのポイント

- 1 総合的・先進的な、経営アドバイスを提供
- 2 課題解決に合わせたチームを編成
- 3 課題に応じたワンストップサービス

■成果目標値

- ①相談対応件数 6,100件（令和元年度目標 5,600件）
- ②課題解決件数 220件（令和元年度目標 180件）
- ③来訪相談者数 2,000件（令和元年度目標 2,300件）

■取組内容

- ①今回の補正により、「IT活用」「事業承継」「人手不足対応」に加え、「新型コロナ対策」「働き方改革」を重点分野とし、コーディネーター増強（活動日数増・増員）や休日相談窓口設置等により、相談体制を強化する。
- ②引き続き、商工会議所・商工会・金融機関等の支援機関との連携体制を強化していく。
- ③実施機関との協力体制の構築に加え、当センター内の、「事業引継ぎ支援センター」「事業承継ネットワーク事務局」「中小企業再生支援協議会」等と協力体制を進め、相談者の課題にワンストップで対応していく。
- ④相談に関しては、各コーディネーターの得意分野だけでなく、複数のコーディネーターが専門性を発揮して関わる体制をとり、実効性の高いアドバイスで相談者の期待を超える解決を行う。
- ⑤相談後の対応に関しては「待ち」の姿勢ではなく、電話やメールでのフォローを徹底し、相談者に満足していただける対応を行う。

【2】【補正②】（国）事業引継ぎ支援センター事業事業費（令和2年度補正後）54,095千円

現行予算額48,290千円 → 補正後54,095千円
（+ 5,805千円）

■ 概要

後継者不足等で事業の継続に悩みを抱えている中小企業・小規模事業者の相談に対して、助言・情報提供及びM&Aの橋渡し等の支援を行う。

(1) 相談体制の強化・拡充や継続的な周知活動により、相談企業数のさらなる増加を図る。

(2) ワンストップでの支援を強化し、事業承継の成約件数の増加を図る。

(3) 後継者人材バンクの活用と経営資源引継ぎの支援を強化する。

■ 成果目標値

（国策定目標）

①新規相談企業数（譲渡）	97先（令和元年度目標 85先）
②成約件数（自主目標）	32先（令和元年度目標 28先）
①新規相談企業数（全体）	185先（令和元年度目標 175先）

■ 取組内容

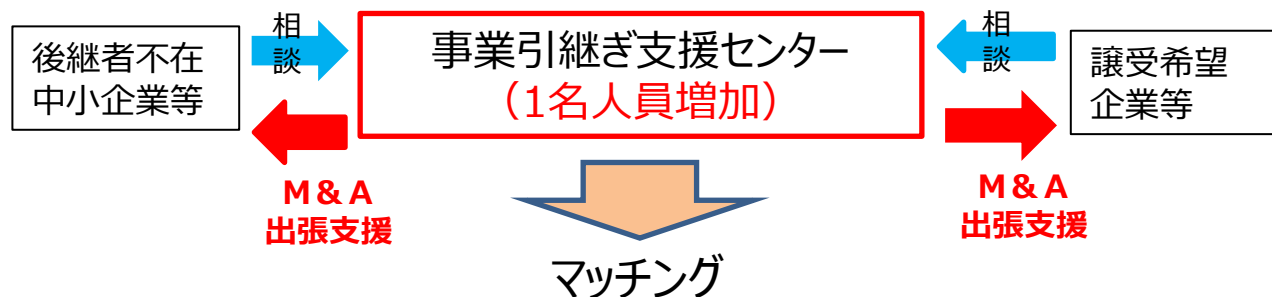
【事業引継ぎ支援センターの体制強化】

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業引継ぎ支援センターへの相談件数の減少と第三者承継（M & A）の手続き遅延や破談等の事象が生じている。人員体制の充実を図り、「プッシュ型」の第三者承継支援（M & A 出張支援）業務を強化することにより、事業再編によるサプライチェーン維持を図る。

① M & A 出張支援：廃業の危機にあり、事業引継ぎ支援センターに相談に来ることが困難な事業者に対し、M & A 出張支援を強化する。⇒ 統括責任者補佐（専門家）を1名増員するとともに、マッチングコーディネーターを追加登録し、出張相談会開催回数増加やM & A 出張支援業務の強化を通じて、第三者承継を促進する。

② 周知・広報：商工団体や金融機関等への広報活動をより一層強化し、事業引継ぎ支援センターの周知・広報の徹底により、事業者にM & A に対する気付きの機会を提供し、相談等の充実を図る。

③ 事業引継ぎ支援センターの基盤整備：広報活動や出張相談会の開催回数増加、Web相談等の環境整備を実施し、相談体制の充実を図る。



【14】【補正③】（国）再生支援協議会事業 事業費（令和2年度補正後）100,365千円

現行予算額66,662千円 → 補正後100,365千円
（+33,703千円）

■ 概要

現状では財務上の問題を抱えているものの、事業の将来性が見込め、かつ主体的に事業の再構築に取り組む企業の相談に応じ、助言や再生計画策定支援を行う。

新たに新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画策定支援を行う。

■ 成果目標値

- ①計画策定支援完了件数 22件（うち抜本再生案件：4件）
- ②保証債務整理支援件数 4件
（補正予算にかかる自主目標）
- ①新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画策定支援 60件

■ 取組内容

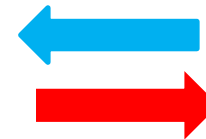
【再生支援協議会の体制強化】

統括責任者補佐を2名増員し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、新たな手続きである特例リスクスケジュール計画策定支援を行う。

- ①一括して既存債務の元金返済猶予要請
資金繰りに悩む中小企業者に代わり、主要債権者の支援姿勢を確認の上で、一括して1年間の元金返済猶予の要請を実施します。
- ②資金繰り計画策定における金融機関調整
中小企業者と主要債権者が作成する資金繰り計画の策定を支援します。複数の既往債権者が存在する場合、新規融資を含めた金融機関調整を行った上で、既往債権者の合意形成をサポートします。
- ③資金繰りの継続サポート
特例リスクスケジュール計画成立後も、毎月資金繰りを継続的にチェックし、適宜助言します。

再生支援協議会
（2名人員増員）

相談



対象企業

特例リスケ
計画策定支援

【16】【補正④】（県）三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金
（令和2年度補正後）

794,876千円 （新規）

現行予算額0千円 → 補正後794,876千円
（+794,876千円）

■ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小企業等が販路拡大や生産性向上をめざして経営計画を策定し、実現に取り組む。

■ 補助対象者

次の①②両方を満たす事業者

①三重県版経営向上計画ステップ2
または3の認定を受けた（申請済み含む）事業者

②新型コロナウイルスの影響により最近1か月間の売上高が前年同月比15%以上減少している等の事業者

■ 補助対象事業

認定を受けた経営向上計画に基づく販路拡大や生産性向上に向けて実施する事業取組

■ 補助額

- ・ステップ2 認定 50万円以内
- ・ステップ3 認定 100万円以内
- ・補助率 定額（10/10）

■ 取組内容

《第1回目募集》

- 募集期間 令和2年4月9日～4月17日
- 補助金予算額 190,000千円
- 交付決定日 令和2年4月22日
- 交付決定額 189,697千円
- 採択結果

	申請	採択	不採択	採択率
ステップ2	600件	249件	351件	42%
ステップ3	188件	71件	117件	38%
合計	788件	320件	468件	41%

《第2回目募集》

- 募集期間 令和2年5月15日～5月29日
- 補助金予算額 570,000千円
- 申請件数 ステップ2 824件
ステップ3 281件 合計1,105件
- 交付決定予定 令和2年6月中旬ごろ

【17】【補正⑤】（県） 専門家による助成金等活用促進事業（令和2年度補正後）

9,251千円（新規）

現行予算額0千円 → 補正後9,251千円
（+9,251千円）

■ 概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、または受ける見込みのある県内中小企業等に対し、「雇用調整助成金」をはじめとした助成金やさまざまな公的な支援制度に関する助言や周知等を行い、その活用促進を図ることで、県内中小企業等の雇用維持・人材確保等に関する諸課題を解決する。

■ 成果目標値

・相談企業数 400社

■ 取組内容

① 「雇用調整助成金」や「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金」などの国の制度の紹介や、上記助成金等の利用を希望する企業に対する相談・助言・提案等を行う。（助成金等の具体的な申請手続きの代行はしない。）

② ①以外に、当該企業が抱える雇用維持や人材確保等に関して、県が実施する「おしごと広場みえ」や「みえの企業まるわかりNAVI」などの支援制度の活用提案等を行う。

※当面は、電話やWEBを活用した取組とし、企業訪問や説明会等の開催などの取組については、委託元の県と協議して実施。

※相談窓口開設日：令和2年6月15日（予定）

【相談体制】

社会保険労務士 1名
事務担当 1名

相談

助言・提案

中小企業等

【27】【補正⑥】（県）医療・福祉機器等の製品化に係る県内ものづくり企業技術発掘等事業 2,217千円 （新規）

■概要

医療・福祉産業の振興を図り、現場で必要とされる医療・福祉機器の製品化及びサービス化の促進に向けたマッチング等の販路拡大支援を実施するため、三重県内の特徴ある企業PRシートを作成する。

■成果目標値

- ・企業訪問 50社
- ・技術PRシート作成 40社

■取組内容

- ①ライフィノベーション分野販路拡大に向けた県内企業の技術PRシートの拡充
 - ②県が提示したテーマ（3テーマ）に応じた県内企業の提案・調整
- * 県ライフィノベーション課において、大都市圏大型展示会への出展が予定されており、その事業と連携した活動となる。

【切削加工】〇〇精工株式会社

空気以外、何でも削ります♪

■技術・製品の特長

<p>製品例 ⇒ PR技術がもっとも示せる技術を紹介しします。</p> <p>インパクトのある写真 ⇒ 企業側から提供してもらいます。</p> <p>担当者の声の紹介 ⇒ 担当者からキャッチフレーズを補足するコメントを紹介しします。</p>	<p>大腿骨コンポーネント (イメージ)</p> 	<p>対応材料 ⇒ 加工対応が可能な材料を示しします。</p> <p>加工法の紹介 ⇒ 5軸加工、CNC旋盤などの加工機の種類と、代表的な仕様を示しします。</p> <p>医療機器応用例 ⇒ 紹介のできる事例があれば、写真付きで紹介しします。</p>
---	--	--

所在地	514-0004 三重県津市栄町1丁目891	メールアドレス	iryou@miesc.or.jp
電話番号	059-253-1430	ホームページ	http://www.miesc.or.jp/
担当窓口	技術支援課 △△△△	許可・認証	ISO13485 第二種医療製販業

別紙
1

(令和2年3月26日時点)

作成するPRシートフォーマット例

■ 概要

三重県を中心とする中部地方において、ヘルスケア産業分野への参入をめざすものづくり企業のそれぞれの事業成長段階に応じた支援を、ブリッジ人材であるコーディネータのネットワーク活動、IoTを活用するヘルスケア、臨工連携促進により支援することで、ヘルスケアIoTの社会実装と事業化を実現する。

令和2年5月8日採択発表があったが、現在、コロナ影響による計画見直しのため計画調整中

■ 採択課題 地域ヘルスケア・医療機器企業群成長加速化事業

■ 成果目標値 未定

■ 取組内容

支援計画（当初）

①【コーディネーター活動】

ものづくり企業のヘルスケア分野参入を支援するため、コーディネータによる企業訪問等ネットワーク活動を行う。

②【開発・製品化支援】

介護現場の作業効率を改善することを目的にし、IoTを活用した実証検討を、支援機関と連携して行う。

③【販路開拓】

ヘルスケア分野参入企業の販路開拓を促進するため、第21回中部臨床工学会（四日市）でマッチング支援を行う。